

令和7年度事業報告及び決算書類

1. 概 況

昨年は、関西万博の開催をはじめ、女性初の内閣総理大臣が誕生する一方で、円安のさらなる進行、トランプ関税に始まり台湾有事の発言を巡っての隣国との関係悪化、さらに年度末には中東情勢が緊迫化するなど世界情勢の不確定、不透明な状態は続き、加えて、食肉業界を巡っては、人手不足が深刻化する中、物価高騰による消費者の節約志向の強まり等から牛肉の買い控えが見られるなど厳しい状況が続きました。

こうした中、(一社)日本食肉協会(以下、協会という。)は、食肉に対する信頼確保と更なる業界発展のため、全国食肉事業協同組合連合会の委託事業として全国6ブロックで会員相互の情報交換、消費者等との意見交換等を目的とするセミナー、研究会の開催に取り組むとともに、こうした議論及び成果を踏まえ、(公社)日本食肉協議会の助成を受け、11月に東京都台東区において全国会議を開催し、「食肉流通の課題とその対応」として～**肉屋で人を幸せにする！これからの消費拡大のために**～をテーマにグループディスカッション及び論文表彰を実施するなど、協会活動の原点でもある対面での人的交流、研鑽に注力し、交流を深めることができました。

また(公社)全国食肉学校との連携の下に「お肉検定」の普及啓発に努めるとともに、(一社)食品需給研究センターと協力し、引き続き、全国規模での小売店価格調査のため、調査店舗の募集・選定等を行いました。

さらに、協会会員に対して、「全国食肉ニュース」の発行、配布を通じて協会の活動状況等を定期的に情報提供するとともに、協会のホームページの内容の充実と情報発信や電子メールにより迅速な情報提供を行うなど、食肉業界の一翼を担う一般社団法人として、地道かつ積極的な取組を進めてきました。

2. 事業実施概要

食肉に対する消費者の信頼確保、食肉販売業者の後継者の育成確保及び食肉販売業の活性化を促進するため、次の事業を行った。

(1) 食肉小売機能高度化推進事業(全国食肉事業協同組合連合会事業)

消費者の信頼を確保するため、消費者等へ食肉関連情報の普及を図り、国産食肉等の生産、流通に関する情報交換会を行うとともに、表示講習会等を開催した。

(2) 食肉流通改善研究事業（(公社) 日本食肉協議会の助成事業）

今後の食肉流通改善に資するため、「食肉流通の課題とその対応」をテーマに6ブロックで研究会を実施、その集大成として11月に全国会議を開催した。

① ブロック研究会

ブロック名	開催期日	開催都市
東北・北海道	令和7年 9月20日(日)	宮城県仙台市
関東・甲信越	令和7年10月 4日(土)	新潟県新潟市
京 浜	令和7年 9月28日(日)	東京都品川区
東 海	令和7年 9月21日(日)	岐阜県岐阜市
近 畿	令和7年 9月17日(水)	兵庫県神戸市
九州・沖縄	令和7年10月11日(土)	福岡県北九州市

② 全国会議

- ・日 時 令和7年11月16日(日)
- ・会 場 東京都台東区 上野精養軒
- ・内 容 テーマ「食肉流通の課題とその対応」
サブテーマ 「肉屋で人を幸せにする！これからの消費拡大のために」
ア グループディスカッション
8班に分け、会議参加者によるグループディスカッションを行った。
- イ 論文発表・表彰式
代表による論文発表と表彰
- ウ 講演
講師 高橋寛(たかはしひろし) (有)ブリッジインタナショナル代表取締役
演題 『混迷する時代の明日のミートマーケットを読む』
なお、会議終了後、懇親会を開催し、会員間の交流を深めることができた。

(3) 食肉検定事業（第14回お肉検定）

第10回検定から全国のパソコン教室を活用した会場型C B T方式により「お肉検定」を実施し、(公社) 全国食肉学校と協力して、協会HPや協会ネットワークを通じその普及啓発に努めた。

なお、第14回検定試験の実受験者数1級915名（前年度881名）、2級250名（前年度326名）で、合計で1,165名（前年度1,207名）であった。

(4) 後継者育成・食肉通信教育事業

① 通信教育の補助

食肉の生産、流通、販売等に関する基礎的な知識を習得するため、(公社)全国食肉学校が行っている通信教育(「食肉流通業務実践コース」及び「食肉原価計数管理コース」)を受講するのに要する経費の一部を助成する事業を行ったが、該当者なし。

② 論文の募集と表彰

「新しい肉屋時代を切り開く商品を目ざして」のテーマで論文募集を行ったところ、6ブロックから論文の提出があり、最優秀賞1点 優秀賞2点 努力賞3点の表彰及び副賞の交付を行った。

(5) 食肉情報等提供事業

① 食肉調査研究事業

ア 食肉価格調査

(一社)食品需給研究センターの小売店価格調査に協力して、調査店の募集・選定等を行った。

イ 新商品開発

新しい食肉関係製品を商品化し会員に普及するため、国内外の新しい食肉関係製品について調査、研究を行った。

ウ 最新食肉事情調査

円安の急速な拡大もあり、当初予定していたフランスバスク地方の調査は中止することとなったが、令和8年2月に神戸市内の食肉専門店等の実地調査を実施した。

② 食肉情報提供事業

会員に対し、協会の活動状況等を全肉連の発行する「全国食肉ニュース」を配布した。

また、協会のホームページの内容の充実を図り、情報の発信に努めるとともに、電子メールによる個人会員への迅速な情報提供を行った。

(6) 食肉関係製品斡旋対策

食肉販売の活性化の一助に資するため、会員に対して、食肉関係製品等を斡旋販売する事業を行った。

3. 総務関係

(1) 会議開催

① 令和7年度定時総会

- ・ 日 時 令和7年6月22日（日）16時より
- ・ 場 所 東京ガーデンパレス 高千穂A-2F
- ・ 議 題
- ア 報告事項
 - a 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件
 - b 令和7年度借入金の最高限度額に関する件
- イ 決議事項
 - 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算の承認に関する件
 - 第2号議案 令和7年度会費徴収方法に関する件
 - 第3号議案 理事及び監事の報酬に関する件

以上すべて提案のとおり承認された。

② 理事会

1) 令和7年度 第1回理事会

- ・ 日 時 令和7年6月22日（日）14時45分より
- ・ 場 所 東京ガーデンパレス
- ・ 議 題
- ア 報告事項
 - a 令和7年度事業計画及び収支予算に関する件
 - b 令和7年度借入金の最高限度額に関する件
- イ 決議事項
 - 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算の承認に関する件
 - 第2号議案 令和7年度会費徴収方法に関する件
 - 第3号議案 理事及び監事の報酬に関する件

以上すべて提案のとおり承認され、定時総会に付することとされた。

2) 令和7年度 第2回理事会

- ・ 日 時 令和8年3月27日（金）
- ・ 場 所 書面による理事会
- ・ 議 題
- 第1号議案 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件
- 第2号議案 令和8年度借入金の最高限度額に関する件
- 第3号議案 令和8年度定時総会の招集に関する事項

以上すべて提案のとおり書面にて承認された。

③ 監事監査

- ・ 日 時 令和7年5月12日（金）
- ・ 場 所 （一社）日本食肉協会事務所 アジミックビル2F

④ 事業推進委員会・支部長会議

	月 日・場 所	内 容・議 題
第1回	令和7年6月22日（日） 都内 東京ガーデンパレス	（支部長会議） 全国会議の開催について お肉検定の実施他
第2回	令和7年8月24日（日） 都内 アジミックビル会議室	（事業推進委員会） 事業促進について
第3回	令和7年11月16日（日） 台東区 上野精養軒	（事業推進委員会） 全国会議進行について 委員会活動報告他
第4回	令和8年 2月7日（土） 神戸市 神仙閣	（事業推進委員会） 事業活動促進について 支部活動報告他

（2）協会・事務局及び会員の現況（令和8年3月31日現在）

①役 員

令和8年3月31日現在の理事・監事数

理事 20名、監事 2名

③ 事務局 3名

④ 会員数 合計244

- 1) 団体会員数 56団体
 - 食肉関係中央団体 11団体
 - 都道府県肉連 45団体
- 2) 個人会員 188名

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

一般社団法人日本食肉協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	199,739	181,938	17,801
普通預金	3,571,327	3,224,075	347,252
未収入金	4,541,485	3,798,898	742,587
流動資産合計	8,312,551	7,204,911	1,107,640
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
什器備品	232,614	118,800	113,814
電話加入権	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	332,614	218,800	113,814
固定資産合計	332,614	218,800	113,814
資産合計	8,645,165	7,423,711	1,221,454
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,463,479	1,315,319	1,148,160
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	11,594	9,634	1,960
流動負債合計	2,545,073	1,394,953	1,150,120
負債合計	2,545,073	1,394,953	1,150,120
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	6,100,092	6,028,758	71,334
正味財産合計	6,100,092	6,028,758	71,334
負債及び正味財産合計	8,645,165	7,423,711	1,221,454

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人日本食肉協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,162,000	4,319,000	△ 157,000
県肉連会員	880,000	900,000	△ 20,000
団体会員	1,100,000	1,100,000	0
個人会員	2,182,000	2,319,000	△ 137,000
受取補助金等	4,541,485	3,798,898	742,587
全肉連事業助成金	2,352,439	1,315,319	1,037,120
日本食肉協議会事業助成金	2,189,046	2,483,579	△ 294,533
事業収益	3,270,000	3,270,000	0
食肉検定事業委託金	300,000	300,000	0
価格調査事業委託金	2,970,000	2,970,000	0
雑収益	1,308,520	1,342,019	△ 33,499
受取利息配当金	8,520	2,019	6,501
その他	1,300,000	1,340,000	△ 40,000
経常収益計	13,282,005	12,729,917	552,088
(2) 経常費用			
小売機能高度化推進費	2,352,439	1,315,319	1,037,120
流通改善研究費	2,189,046	2,483,579	△ 294,533
給料手当	2,066,400	2,066,400	0
法定福利費	140,705	152,374	△ 11,669
福利厚生費	60,000	63,686	△ 3,686
会議費	1,235,593	1,085,910	149,683
旅費交通費	288,380	281,420	6,960
通信運搬費	335,802	330,555	5,247
減価償却費	128,186	79,200	48,986
消耗品費	23,581	17,238	6,343
印刷製本費	99,990	102,850	△ 2,860
新聞図書費	59,400	59,400	0
光熱水料費	160,260	160,713	△ 453
賃借料	1,166,109	1,170,292	△ 4,183
支払手数料	26,180	30,030	△ 3,850
諸謝金	2,486,000	2,486,000	0
支払負担金	160,000	160,000	0
租税公課	70,600	71,400	△ 800
雑費	162,000	202,480	△ 40,480
経常費用計	13,210,671	12,318,846	891,825
当期経常増減額	71,334	411,071	△ 339,737
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	71,334	411,071	△ 339,737
一般正味財産期首残高	6,028,758	5,617,687	411,071
一般正味財産期末残高	6,100,092	6,028,758	71,334
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,100,092	6,028,758	71,334

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法により償却をしています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	654,500	421,886	232,614

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
食肉小売機能高度化推進事業	全国食肉事業協同組合連合会	0	2,352,439	2,352,439	0	
全国食流通改善研究事業	(公社)日本食肉協議会	0	2,189,046	2,189,046	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当無し

2. 引当金の明細

該当無し